



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 沖電気工業株式会社
 コード番号 6703 URL <http://www.oki.com/jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 鎌上 信也
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 山内 篤
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

TEL 03-3501-3836
平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	490,314	△9.2	18,594	△42.6	11,366	△70.0	6,609	△80.0
27年3月期	540,153	11.8	32,415	19.2	37,928	3.5	33,091	20.9

(注) 包括利益 28年3月期 △10,271百万円 (—%) 27年3月期 39,462百万円 (75.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	7.61	—	5.8	2.7	3.8
27年3月期	40.03	38.13	31.8	8.9	6.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 423百万円 27年3月期 652百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	411,776	107,384	25.9	122.91
27年3月期	439,358	121,414	27.2	137.74

(参考) 自己資本 28年3月期 106,733百万円 27年3月期 119,626百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△3,573	△13,762	11,138	46,322
27年3月期	40,999	△18,583	△20,724	53,598

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	4,292	12.5	4.6
28年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	4,343	65.7	3.8
29年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00		36.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	210,000	△5.8	0	△100.0	△500	—	0	△100.0	0.00
通期	500,000	2.0	20,000	7.6	18,000	58.4	12,000	81.6	13.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	872,176,028 株	27年3月期	872,176,028 株
② 期末自己株式数	28年3月期	3,782,833 株	27年3月期	3,705,236 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	868,429,147 株	27年3月期	824,389,928 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	226,936	△12.1	9,853	△41.1	11,214	△52.8	6,448	△73.4
27年3月期	258,260	8.2	16,725	32.5	23,763	79.2	24,215	100.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	7.42	—
27年3月期	29.26	27.89

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	322,288		104,997	32.6			120.78	
27年3月期	333,934		106,251	31.8			122.21	

(参考) 自己資本 28年3月期 104,918百万円 27年3月期 106,171百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」の「次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成28年5月10日(火)に機関投資家向け決算説明会を開催いたします。説明会資料は、本決算短信と同時にTDNetで開示しており、同日当社ホームページにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社経営の基本方針	11
(2) 中長期的な会社の経営戦略、経営目標と対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(連結損益計算書)	14
(連結包括利益計算書)	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更等)	21
(表示方法の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(有価証券関係)	27
(退職給付関係)	29
(税効果会計関係)	32
(セグメント情報等)	33
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
6. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	43
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	45
(継続企業の前提に関する注記)	45
7. その他	45
(1) 役員の異動	45
(2) その他	45
《参考資料》補足資料	46

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の経営成績

当連結会計年度（平成28年3月期）の世界経済は、米国では雇用改善や個人消費の増加など景気は回復基調にあり、欧州においても緩やかに回復に向かいました。国内経済は、中国など新興国の景気減速や原油価格下落などの影響が見受けられたものの、雇用や企業収益の改善など、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

このような事業環境の下、OKIグループの業況は、情報通信システム事業およびプリンター事業での物量減により、売上高は4,903億円（前連結会計年度比499億円、9.2%減少）となりました。営業利益は、物量減やプリンター事業での為替変動の影響などにより186億円（同138億円減少）となりました。

経常利益は、前連結会計年度では営業外収支において為替差益を計上したものの、当連結会計年度では為替差損に転じたことなどにより114億円（同265億円減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は、66億円（同265億円減少）となりました。

単位：億円	平成28年3月期	平成27年3月期	増減率
売上高	4,903	5,402	△9.2%
営業利益	186	324	△42.6%
経常利益	114	379	△70.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	66	331	△80.0%

事業別の外部顧客に対する売上高および営業利益は、以下の通りです。

<情報通信システム事業>

売上高は、3,048億円（前連結会計年度比477億円、13.5%減少）となりました。ソリューション&サービスでは、法人向けに新規案件の獲得などが進み、概ね順調に推移したことから増収となりました。通信システムでは、通信キャリアの既存ネットワーク関連投資が終息し、当該案件の売上が当第1四半期で終了した影響などにより減収となりました。社会システムでは、航空管制システムや市町村向け防災システムなどの引き合いが堅調に推移した一方、消防無線のデジタル化需要が前期でピークアウトとなったことから減収となりました。メカトロシステムでは、国内では現金処理機が好調だったものの、海外向けATMは中国販売パートナー向けの出荷停止が継続し、ブラジルにおいても現地経済が減速している影響を受けて顧客の投資抑制が続いた結果、減収となりました。

営業利益は、固定費などの削減を行ったものの物量減の影響が大きく、165億円（同94億円減少）となりました。

単位：億円	平成28年3月期	平成27年3月期	増減率
ソリューション&サービス	846	839	0.7%
通信システム	685	889	△23.0%
社会システム	461	589	△21.8%
メカトロシステム	1,057	1,207	△12.4%
売上高合計	3,048	3,525	△13.5%
うち（国内）	2,464	2,662	△7.4%
（海外）	584	863	△32.3%
営業利益	165	259	△36.2%

<プリンター事業>

売上高は、1,246億円（前連結会計年度比47億円、3.6%減少）となりました。LEDプリンターでは、最も注力してきたカラーMFPなどの高付加価値の戦略商品については、販売サポート体制を強化した効果もあり概ね堅調に推移しました。一方で既存商品については、オフィス向けのカラーSFPを中心に市場全体が縮小傾向にあること、さらに市場での価格競争激化に対し、相対的に価格水準を維持したことも影響したため、販売台数が

減少しました。しかし、第2四半期の半ば以降には、価格対応の見直しを選択的に行ったこともあり、販売台数の減少には歯止めがかかりました。また、2015年10月1日にセイコーインスツル株式会社から大判プリンター事業を取得しました。

営業利益は、物量減や為替の影響により14億円（同53億円減少）となりました。

単位：億円	平成28年3月期	平成27年3月期	増減率
カラーLED	722	788	△8.4%
モノLED	314	330	△4.8%
ドットマトリクス	125	140	△10.7%
その他	85	35	142.9%
売上高合計	1,246	1,293	△3.6%
うち（国内）	284	261	9.1%
（海外）	962	1,032	△6.8%
営業利益	14	67	△78.8%

<EMS事業>

EMS事業では、2015年4月1日付で横河電機株式会社より取得した横河マニュファクチャリング株式会社青梅事業所の取得効果もあり、特に回路基板事業が順調だったことなどから、424億円（前連結会計年度比21億円、5.1%増加）となりました。

営業利益は、23億円（同3億円増加）となりました。

単位：億円	平成28年3月期	平成27年3月期	増減率
売上高	424	403	5.1%
営業利益	23	20	12.7%

<その他>

その他の事業では、リードスイッチなど部品関連の好調が継続し、売上高は185億円（同4億円、2.2%増加）、営業利益は42億円（同7億円増加）となりました。

単位：億円	平成28年3月期	平成27年3月期	増減率
売上高	185	181	2.2%
営業利益	42	35	20.7%

② 次期の見通し

次期の世界経済は、欧米では緩やかな回復基調が続き、国内経済も引き続き回復に向かうと想定されるものの、中国をはじめとする新興国の経済成長の減速などによる下振れリスクが懸念されます。

OKIグループの業績見通しは、売上高は前期比で97億円増収の5,000億円、営業利益は同14億円増益の200億円、経常利益は同66億円増益の180億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、同54億円増益の120億円を計画しています。なお、営業外収支には、為替差額を見込んでおりません。

情報通信事業では、航空管制や道路など交通インフラ関連システムを中心に堅調と見込まれ、ビジネスソリューション関連についても案件ミックスの改善を見込んでいます。

メカトロシステム事業は、国内市場では現金処理機の好調が続く見込みです。海外向けATMは、中国では前年度のパートナー向け売上の減少と、OKIブランド商品の前期からの反動減により、台数減を見込んでいます。ブラジルでは大型案件の出荷が始まり、業績に寄与すると見えています。海外ATM事業については、引き続き中長期的な成長を目指してまいります。

プリンター事業は、欧米での販売チャネル支援体制の強化の結果、戦略商品の販売が徐々に拡大し機種構成が改善しています。今後は、医療やデザインといった特定業種の市場を開拓し、ニッチ&高付加価値の戦略をより一層深化させるほか、大型プリンター事業との販売シナジー効果により、プロフェッショナル市場での販売を拡大していきます。

EMS事業は、創業以来事業成長を続けており、次期についてもさらに事業伸長を図る見込みです。

その他の事業では、子会社の部品関連事業が引き続き好調を維持すると見込んでいます。

なお、連結業績予想に用いた為替換算レートは110円/米ドル、125円/ユーロです。

単位：億円	平成29年3月期	平成28年3月期	増減率
売上高	5,000	4,903	2.0%
営業利益	200	186	7.6%
経常利益	180	114	58.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	120	66	81.6%

単位：億円		平成29年3月期	平成28年3月期	増減率
情報通信	売上高	1,880	1,912	△1.7%
	営業利益	135	116	16.1%
メカトロシステム	売上高	1,120	1,137	△1.5%
	営業利益	55	60	△8.6%
プリンター	売上高	1,330	1,246	6.7%
	営業利益	25	14	75.3%
EMS	売上高	480	424	13.3%
	営業利益	25	23	9.5%
その他	売上高	190	185	2.9%
	営業利益	35	42	△16.4%
消去・本社費	営業利益	△75	△69	—
合計	売上高	5,000	4,903	2.0%
	営業利益	200	186	7.6%

※セグメントの見直しに伴い、平成28年3月期の数値をリステートしています。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因としては、市場の動向、原材料の高騰、急激な為替変動、災害等による影響などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に対して276億円減少の4,118億円となりました。自己資本は、親会社株主に帰属する当期純利益を66億計上しましたが、その他の包括利益累計額が153億円減少したことと普通配当を43億円実施したこと等により、前連結会計年度末に対して129億円減少の1,067億円となりました。その結果、自己資本比率は25.9%となりました。

資産では主に、現金及び預金が58億円、たな卸資産が66億円、投資有価証券が58億円、退職給付に係る資産が32億円それぞれ減少しております。

負債は135億円減少しており、減少の主なものとは支払手形及び買掛金の136億円です。なお、借入金の前連結会計年度末1,076億円から145億円増加し、1,221億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び運転資金が悪化したこと等により、36億円の支出（前年同期410億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出により、138億円の支出（同186億円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとをあわせたフリー・キャッシュ・フローは174億円の支出（同224億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金を増やしたこと等により、111億円の収入（同207億円の支出）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末残高の536億円から463億円となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	11.2	16.1	21.5	27.2	25.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.8	24.4	39.0	49.2	33.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.2	7.6	6.6	6.7	8.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.1	3.6	5.0	5.1	5.7

(注) 1. 計算式

- 自己資本比率：自己資本/総資産
- 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 算出に利用した数値のベース

- 株式時価総額：自己株式を除く発行済株式数
- 営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」(過去5年の平均値)
- 利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」(過去5年の平均値)
- 有利子負債：連結貸借対照表上の計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、常にOKIグループの企業価値を向上させるために財務体質の強化と内部留保の確保を行うとともに、中長期に亘り株式を保有していただけるよう株主利益の増大に努めることを経営の最重要課題としております。

内部留保については、将来の成長に不可欠な研究開発や設備への投資に充当し、企業体質の強化・経営基盤の強化を図ります。また、株主のみなさまに対しては安定的な利益還元を継続することを最重要視し、業績も勘案した上で配当金額を決めてまいります。

この方針に基づき、当期におきましては剰余金の配当（期末配当金）を1株当たり3円とする予定です。年間配当金は、中間配当金2円とあわせて1株当たり5円となります。

また、次期の剰余金の配当につきましては、1株当たり中間配当金2円、期末配当金3円の年間配当金5円を計画しております。

(4) 事業等のリスク

本資料に記載されているOKIグループの業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。

なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。また、OKIグループはこれらのリスク発生の可能性を認識し、その発生の回避を図るとともに、発生した場合の影響の最小化に取り組んでまいります。

①政治経済の動向

OKIグループの製品に対する需要は、OKIグループが製品を販売している国または地域の政治経済状況の影響を受けます。すなわち、日本、北米、欧州、アジア、南米を含むOKIグループの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小、外国製品に対する輸出入政策の変更等は、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②急激な技術革新

OKIグループの主要な事業領域である情報通信システム事業及びプリンター事業は、技術革新のスピードが著しい領域です。OKIグループは競争優位性を維持すべく新技術、新製品の開発に努めておりますが、将来において、急激な技術革新に追従できず、かつ、現有技術が陳腐化し、顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できない場合、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③市場の動向

- (1) OKIグループが属している各製品市場と地域市場においては、新規参入等の要因もあり厳しい競争が常態化しております。OKIグループはこの厳しい競争を克服すべく新商品開発やコスト削減等に最善の努力を傾けておりますが、将来において商品開発やコストダウン等の施策が有効に機能せず、シェアの維持や収益性の確保が十分にできない場合、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 金融機関が金融行政の変化や業績の悪化等の要因により投資動向を変更した場合、通信キャリアが通信行政の変化や事業戦略の変更等の要因で投資動向を変更した場合、国または地方自治体の政策等の要因で公共投資が大きく減少した場合などは、情報通信システム事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (3) OKIグループが属するプリンター市場では、カラープリンターを中心に激しい価格競争がなされています。OKIグループは新製品開発やコストダウンにより、シェア拡大と収益性の確保に努めておりますが、想定を超える価格下落の進行などはプリンター事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④原材料、部品の調達

OKIグループは生産活動のために多種多様な原材料、部品等を調達しておりますが、災害等の影響などによりそれらの安定的な調達及びその特殊性から仕入先または調達部品の切替えができない可能性があります。そのような場合、製品の出荷が遅れ、取引先への納入遅延や機会損失等が発生し、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、OKIグループは生産活動のため石油や金属などの原材料を直接あるいは間接的に必要としておりますが、これらの原材料価格の高騰はOKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤製品の欠陥、納期遅延

OKIグループが提供する製品及びサービスについて、品質管理の徹底に努めておりますが、欠陥が生じる可能性は排除できません。この場合、欠陥に起因し顧客がこうむった損害の賠償責任が発生する可能性があります。また、欠陥問題によりOKIグループの評価が低下したことによりOKIグループの製品、サービスに対する需要低迷の可能性があります。いずれの場合もOKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、OKIグループが提供する製品及びサービスについて、納期管理の徹底に努めておりますが、資材調達、生産管理、設計などにおける予期せぬ要因により納期遅延が生じる可能性は排除できません。この場合、納期遅延に起因し顧客がこうむった損害の賠償責任が発生する可能性があります。

⑥戦略的アライアンスの成否

OKIグループは、研究開発、製造、販売等あらゆる分野において他社とのアライアンスを積極的に推進しておりますが、経営戦略、製品・技術開発、資金調達等について相手先との協力関係が維持できない場合や、十分な成果が得られない可能性があります。その場合、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外における事業活動

OKIグループはさまざまな国と地域において生産や販売活動を行っていますが、カントリーリスクや為替変動リスクなど海外事業特有のリスクが存在します。

OKIグループはタイ及び中国、ブラジルに生産拠点を有しますが、これらの国において政治経済状況の悪化、現地通貨価値の変動等、予期せぬ事象が発生した場合、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、為替変動リスクを最小化するために、OKIグループでは、米ドルやユーロの為替変動に対する為替先物予約や通貨スワップ等の手段を講じておりますが、完全にリスクを排除できるとは限らず、特に急激な為替変動はOKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧特許権等の知的財産権

OKIグループは、グループにて保有する特許の保護、他社との差別化のための特許の獲得に努めておりますが、これらが十分に行えない場合、関連する事業に悪影響を及ぼす可能性があります。また、OKIグループは製品の開発・生産に必要な第三者の特許の使用許諾権の確保に努めておりますが、将来、必要な許諾権が受けられない可能性や不利な条件での使用を余儀なくされる可能性があります。いずれの場合もOKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、OKIグループは第三者の知的財産の尊重に努めておりますが、訴訟を提起される可能性を完全に排除できる保証はありません。訴訟が提起された場合の訴訟費用の増加、敗訴した場合の損害賠償等により、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨法令及び公的規制の遵守

OKIグループは事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、租税、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制の適用もを受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、あるいは想定外の変更があった場合、OKIグループの活動が制限される可能性があります。従って、これらの規制はOKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩災害等による影響

OKIグループは事故あるいは災害等に起因する製造ラインの中断によるマイナス影響を最小化するため、定期的な事故、災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産施設で発生する事故、災害等による悪影響を完全に防止できる保証はありません。地震、風水害、停電等による製造ラインの中断、さらには販売活動を行っている国々で発生した各種災害による経済活動に対する大きな影響は、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪情報管理

OKIグループの社内システムについて情報漏洩対策やウィルス防御システムの導入など施しておりますが、人的ミスや新種のウィルス等に起因する情報漏洩やシステムダウンを完全に防御できる保証はありません。こうした事象が発生した場合、追加的に損失が発生する可能性があります。

⑫人材の確保及び育成

OKIグループが安定収益企業としてさらなる成長を目指すために、優秀な人材を確保及び育成する必要があります。このため、OKIグループは、新卒、キャリア採用問わず積極的に新規採用を行い、また、優秀な人材を育成するため、職場OJTや研修等様々な支援活動を行っておりますが、優秀な人材が確保及び育成できなかった場合或いは優秀な人材が大量離職した場合、OKIグループの今後の成長に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬金利変動

OKIグループの有利子負債には、金利変動の影響を受けるものが存在します。OKIグループはその影響を回避するために金利スワップ取引を行う等様々な対策を講じていますが、金利上昇が金利負担の増加や、将来の資金調達コスト上昇による運転資金調達への悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭会計制度の変更

OKIグループは、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表及び財務諸表を作成していますが、会計基準等の設定や変更により、従来の会計方針を変更した場合に、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑮債権回収

OKIグループは、顧客の財政状態を継続的に評価し、貸借対照日後に発生すると予想される債権回収不能額を見積もり適正に引当金を計上していますが、顧客の財政状態が急激に悪化した場合には、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑯固定資産の減損

OKIグループの所有する有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産について減損処理が必要となった場合には、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑰繰延税金資産

OKIグループは、繰延税金資産について繰越欠損金及びその他の一時差異に対して適正な金額を計上していますが、将来の業績変動により課税所得が減少し、繰越欠損金及びその他の一時差異が計画通り解消できなかった場合の繰延税金資産の取崩しは、OKIグループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑱退職給付債務

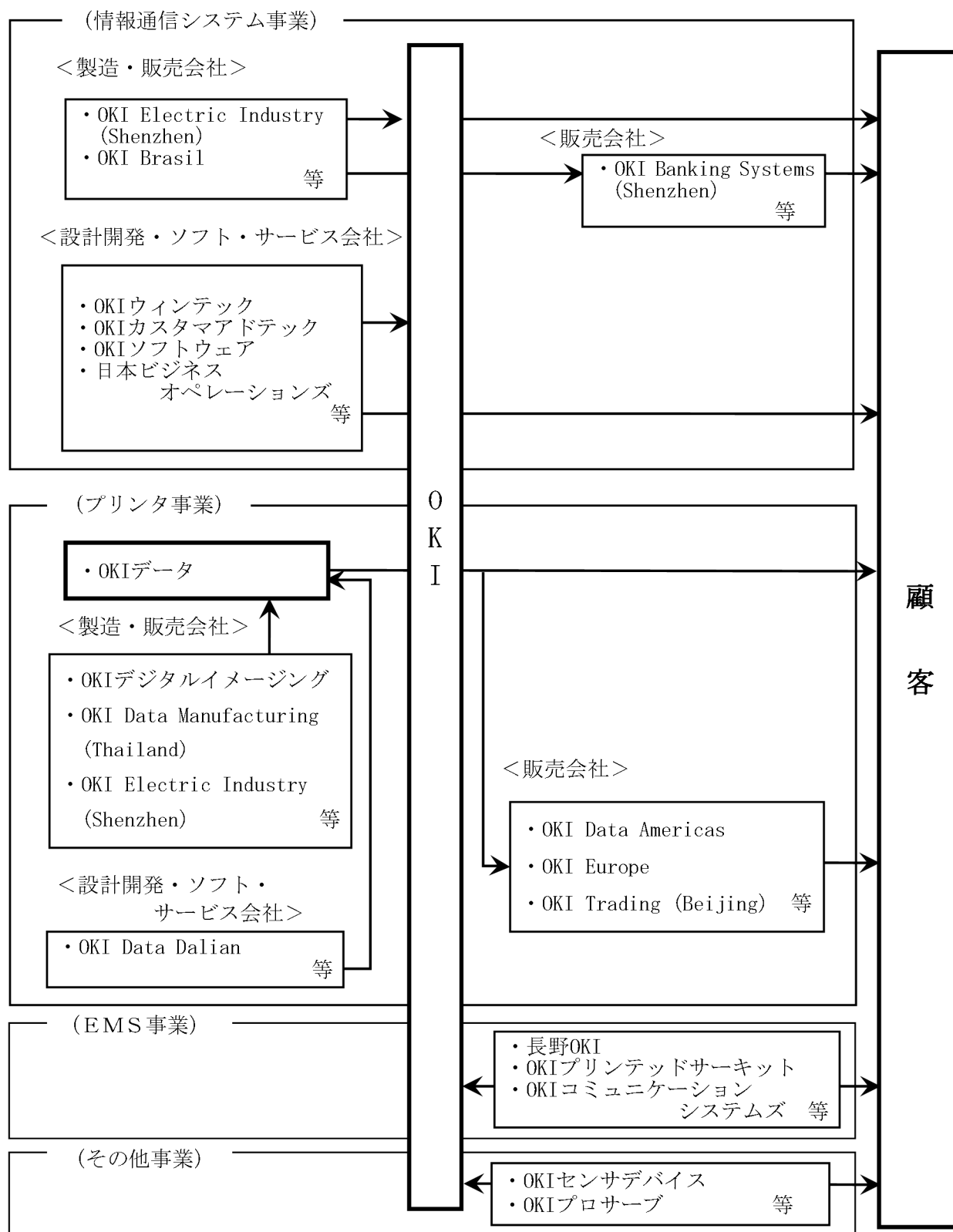
OKIグループは、退職給付債務について数理計算上で設定される割引率や年金資産の長期期待運用収益率等の前提条件に基づき適正な金額を計算しております。しかし、この前提条件は、市場金利や株式市場の影響を受けることから、実際の結果とは異なる場合があります。退職給付債務が増加する可能性もあります。その場合、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑲株価の変動

OKIグループは、投資有価証券の一部として上場株式を保有しておりますが、当該株式の価格下落による評価損の計上や評価差額金の減少は、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

OKIグループにおける、OKI（親会社）及び関係会社の取引関係を図示すると、概ね以下のとおりになります。



OKI Electric Industry (Shenzhen) : 沖電気実業（深セン）有限公司
 OKI Banking Systems (Shenzhen) : 沖電気金融設備（深セン）有限公司
 OKI Trading (Beijing) : 日沖商業（北京）有限公司
 OKI Data Dalian : 日沖情報（大連）有限公司

3. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

OKIは、1881年に創業した日本最初の通信機器メーカーである明工舎を前身とします。アメリカのグラハム・ベルが電話機を発明したわずか5年後、明工舎はいち早くその国産化に挑戦し、成功いたしました。この「進取の精神」は、OKIグループの歴史を貫く遺伝子として、脈々と受け継がれています。私たちは、この「進取の精神」を核とした企業理念“OKIは「進取の精神」をもって、情報社会の発展に寄与する商品を提供し、世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献する。”を基盤に、安定した収益を創出し確実に成長する企業を目指すことで、お客様、株主、従業員を含む全てのステークホルダーの期待に応えることを基本方針としています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、経営目標と対処すべき課題

OKIグループは、2013年11月に「中期経営計画2016」を発表し、目指す姿として、安全で快適な社会の実現に貢献する高付加価値創造企業グループになる、を掲げました。安定収益の確保により継続投資を行うことで持続的成長を実現することを目指して、着実に取り組んできた結果、最大セグメントである情報通信事業の営業利益率や、自己資本比率およびD/Eレシオの改善などの成果を出すことができた一方、新興国の景気減速や為替変動リスクの拡大、競争の激化など様々な環境変化の結果、最終年度である2016年度の目標数値を見直すこととなりました。

このような事業環境の変化に対応して持続的な成長を実現するため、あらためて事業基盤の強化を図り、国内を中心とした安定的な収益事業についてはより磐石なものとし、さらなる収益拡大を目指します。また、新たな成長の種まきとして、ソリューション、通信、社会システムの事業を融合し、情報通信分野において新しい成長事業を創出します。メカトロシステム事業は、独立した事業セグメントとしてさらに海外展開を強化します。プリンター事業では、従来からのハイエンド市場へのシフトを継続して収益率を高めていきます。さらに、EMS事業では、M&Aも継続しながら順調に国内の需要を開拓し、現在の成長を持続していきます。そして、それらをベースとした2017年度を初年度とする次期中期経営計画を策定いたします。

また、これらの施策をサポートする構造改革の実行に加えて、成長分野への人材シフトやグローバル人材採用、女性の活躍推進などの人材強化策も、引き続き確実に実行してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

OKIグループは国際財務報告基準（IFRS）と日本基準の差異把握や影響等の調査を行っております。将来のIFRS適用の検討を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,632	47,829
受取手形及び売掛金	137,895	135,910
リース投資資産	3,494	4,904
製品	37,355	36,599
仕掛品	22,406	19,496
原材料及び貯蔵品	26,293	23,373
繰延税金資産	9,647	6,750
その他	10,845	11,079
貸倒引当金	△7,940	△8,314
流動資産合計	293,629	277,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,069	23,565
機械装置及び運搬具(純額)	10,648	9,142
工具、器具及び備品(純額)	10,211	10,326
土地	12,461	13,079
建設仮勘定	785	576
有形固定資産合計	※ 57,176	※ 56,691
無形固定資産	10,240	9,637
投資その他の資産		
投資有価証券	38,432	32,604
退職給付に係る資産	30,478	27,286
その他	10,221	8,743
貸倒引当金	△820	△818
投資その他の資産合計	78,311	67,816
固定資産合計	145,728	134,145
資産合計	439,358	411,776
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,053	65,477
短期借入金	63,329	72,692
未払費用	36,060	33,265
その他	33,137	27,726
流動負債合計	211,580	199,162
固定負債		
長期借入金	44,241	49,391
リース債務	4,499	5,727
繰延税金負債	19,340	13,742
役員退職慰労引当金	378	462
退職給付に係る負債	22,817	24,841
その他	15,084	11,061
固定負債合計	106,362	105,228
負債合計	317,943	304,391

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,000	44,000
資本剰余金	21,554	21,673
利益剰余金	41,989	44,255
自己株式	△453	△468
株主資本合計	107,090	109,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,291	4,642
繰延ヘッジ損益	△72	△562
為替換算調整勘定	△10,433	△12,835
退職給付に係る調整累計額	14,750	6,028
その他の包括利益累計額合計	12,536	△2,726
新株予約権	79	79
非支配株主持分	1,708	572
純資産合計	121,414	107,384
負債純資産合計	439,358	411,776

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	540,153	490,314
売上原価	※2 399,647	※2 361,250
売上総利益	140,506	129,064
販売費及び一般管理費	※1, ※2 108,090	※1, ※2 110,469
営業利益	32,415	18,594
営業外収益		
受取利息	290	309
受取配当金	767	871
持分法による投資利益	652	423
為替差益	7,035	—
保険配当金	270	335
雑収入	772	674
営業外収益合計	9,787	2,613
営業外費用		
支払利息	2,357	1,990
為替差損	—	6,374
訴訟関連費用	223	376
雑支出	1,694	1,099
営業外費用合計	4,274	9,841
経常利益	37,928	11,366
特別利益		
固定資産売却益	—	198
投資有価証券売却益	225	1,935
特別利益合計	225	2,134
特別損失		
固定資産処分損	621	503
減損損失	—	※3 1,059
環境対策引当金繰入額	—	※4 247
特別損失合計	621	1,811
税金等調整前当期純利益	37,532	11,689
法人税、住民税及び事業税	7,725	1,916
法人税等調整額	△2,359	4,495
法人税等合計	5,365	6,412
当期純利益	32,166	5,277
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△924	△1,332
親会社株主に帰属する当期純利益	33,091	6,609

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	32,166	5,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,930	△3,627
繰延ヘッジ損益	317	△489
為替換算調整勘定	△82	△2,688
退職給付に係る調整額	3,148	△8,899
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	155
その他の包括利益合計	※ 7,295	※ △15,548
包括利益	39,462	△10,271
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	40,395	△8,653
非支配株主に係る包括利益	△932	△1,617

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	44,000	21,554	18,382	△432	83,504
会計方針の変更による累積的影響額			△4,522		△4,522
会計方針の変更を反映した当期首残高	44,000	21,554	13,860	△432	78,982
当期変動額					
剰余金の配当			△4,962		△4,962
親会社株主に帰属する当期純利益			33,091		33,091
自己株式の取得				△21	△21
連結範囲の変動			0		0
連結子会社の増資による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	28,129	△21	28,107
当期末残高	44,000	21,554	41,989	△453	107,090

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,333	△389	△10,358	11,644	5,230	79	3,104	91,918
会計方針の変更による累積的影響額								△4,522
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,333	△389	△10,358	11,644	5,230	79	3,104	87,396
当期変動額								
剰余金の配当								△4,962
親会社株主に帰属する当期純利益								33,091
自己株式の取得								△21
連結範囲の変動								0
連結子会社の増資による持分の増減								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,958	317	△75	3,106	7,305	-	△1,395	5,910
当期変動額合計	3,958	317	△75	3,106	7,305	-	△1,395	34,018
当期末残高	8,291	△72	△10,433	14,750	12,536	79	1,708	121,414

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	44,000	21,554	41,989	△453	107,090
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	44,000	21,554	41,989	△453	107,090
当期変動額					
剰余金の配当			△4,343		△4,343
親会社株主に帰属する当期純利益			6,609		6,609
自己株式の取得				△14	△14
連結範囲の変動					—
連結子会社の増資による持分の増減		118			118
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	118	2,265	△14	2,369
当期末残高	44,000	21,673	44,255	△468	109,460

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,291	△72	△10,433	14,750	12,536	79	1,708	121,414
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,291	△72	△10,433	14,750	12,536	79	1,708	121,414
当期変動額								
剰余金の配当								△4,343
親会社株主に帰属する当期純利益								6,609
自己株式の取得								△14
連結範囲の変動								—
連結子会社の増資による持分の増減								118
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,649	△489	△2,402	△8,722	△15,262	—	△1,136	△16,399
当期変動額合計	△3,649	△489	△2,402	△8,722	△15,262	—	△1,136	△14,030
当期末残高	4,642	△562	△12,835	6,028	△2,726	79	572	107,384

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37,532	11,689
減価償却費	14,464	14,382
減損損失	9	1,059
引当金の増減額 (△は減少)	△1,945	466
受取利息及び受取配当金	△1,057	△1,180
支払利息	2,357	1,990
持分法による投資損益 (△は益)	△652	△423
投資有価証券売却損益 (△は益)	△224	△1,928
固定資産処分損益 (△は益)	590	305
売上債権の増減額 (△は増加)	8,693	△8,743
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,905	3,539
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,906	△4,784
未払費用の増減額 (△は減少)	356	△2,079
その他	△7,251	△10,269
小計	47,871	4,024
利息及び配当金の受取額	1,047	1,278
利息の支払額	△2,423	△1,938
法人税等の支払額	△5,495	△6,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,999	△3,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,598	△11,598
無形固定資産の取得による支出	△3,931	△2,630
投資有価証券の売却による収入	319	2,680
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,717	—
事業譲受による支出	—	△1,973
その他の支出	△2,084	△1,457
その他の収入	428	1,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,583	△13,762
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,442	6,622
長期借入れによる収入	48,460	28,537
長期借入金の返済による支出	△49,637	△19,249
セール・アンド・リースバックによる収入	927	1,428
リース債務の返済による支出	△3,084	△2,470
配当金の支払額	△4,917	△4,314
その他	△28	585
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,724	11,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	997	△1,079
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,688	△7,276
現金及び現金同等物の期首残高	50,866	53,598
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	44	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 53,598	※ 46,322

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社96社のうち89社が連結の範囲に含まれております。残りのOKI BR ARGENTINA S.A.他6社の総資産、利益剰余金等、売上高及び当期純損益は個々にみてもまた全体としても小規模であり重要ではないので連結の範囲に含まれておりません。

なお、(株)OKIデータ・インフォテックは株式の新規取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしております。

また、(株)オー・エフ・ネットワークスは当社との吸収合併により、連結の範囲から消滅しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社7社及び関連会社5社のうち4社に対する投資について持分法を適用しております。

適用外の非連結子会社OKI BR ARGENTINA S.A.他6社及び関連会社タウンネットワークサービス(株)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるOKI BRASIL INDÚSTRIA E COMÉRCIO DE PRODUTOS E TECNOLOGIA EM AUTOMAÇÃO S.A.の決算日は連結決算日と異なる12月31日ではありますが、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

…当社及び国内連結子会社は、保有目的等の区分に応じて、それぞれ以下の通り評価しております。海外連結子会社は、低価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

…移動平均法に基づく原価法

②たな卸資産

…当社及び国内連結子会社はそれぞれ以下の通り評価しております。海外連結子会社は主として低価法を採用しております。

製品

…主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品

…主として個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

…主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

③デリバティブ

…時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

…当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

…当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却方法を、また、自社利用のソフトウェアは見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

③リース資産

…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

…売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。海外連結子会社は、主として特定の債権について、その回収可能性を検討して計上しております。

②役員退職慰労引当金

…一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

…退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

…過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11～13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事並びにソフトウェアの開発契約に係る収益の計上基準

ア. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

イ. その他のもの

検収基準（一部の国内連結子会社については工事完成基準）

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

…繰延ヘッジを採用しております。なお、為替予約取引及び通貨スワップ取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

…外貨建債権債務の為替レート変動をヘッジするため為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。また、変動金利支払いの長期借入金について将来の取引市場での金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用しております。

③ヘッジ方針

…相場変動リスクにさらされている債権債務に係るリスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用することとしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

…ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

(ト) のれんの償却方法及び償却期間

その効果の及ぶ期間（主として5年間）にわたって、均等償却を行っております。

(チ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりしかを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(リ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

…消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

…連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書より、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「リース投資資産」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示しておりました14,339百万円は、「リース投資資産」3,494百万円及び「その他」10,845百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払法人税等」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払法人税等」に表示しておりました5,965百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めておりました「保険配当金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示しておりました1,042百万円は、「保険配当金」270百万円及び「雑収入」772百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めておりました「訴訟関連費用」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示しておりました1,194百万円は、「訴訟関連費用」223百万円及び「雑支出」971百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「雑支出」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」に表示しておりました723百万円は、「雑支出」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「過年度法人税等」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「過年度法人税等」に表示しておりました3,546百万円は、「法人税、住民税及び事業税」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「減損損失」及び「持分法による投資損益(△は益)」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△7,894百万円は、「減損損失」9百万円、「持分法による投資損益(△は益)」△652百万円及び「その他」△7,251百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 有形固定資産減価償却累計額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
153,785百万円	155,885百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料賃金	33,760百万円	35,104百万円
支払手数料	10,525	11,485
研究開発費	13,755	13,317

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。製造費用には研究開発費は含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	13,755百万円	13,317百万円

※3 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

1. 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
ブラジル	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定、無形固定資産	1,032

2. 減損損失を認識するに至った経緯

ブラジル国内経済の悪化に伴い、連結子会社であるOKI BRASIL INDÚSTRIA E COMÉRCIO DE PRODUTOS E TECNOLOGIA EM AUTOMAÇÃO S. A. の収益計画を見直した結果、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

3. 減損損失の内訳

建物及び構築物	12百万円
機械装置及び運搬具	634
工具、器具及び備品	115
建設仮勘定	21
<u>無形固定資産</u>	<u>248</u>
計	1,032

4. 資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは、事業用資産については、事業セグメントを基礎とし、貸貸用資産、遊休資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては、個別物件毎にグルーピングしております。

5. 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを15.7%で割引いて算定しております。

※4 環境対策引当金繰入額

当連結会計年度において、環境対策を目的とした損失に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,327百万円	△3,518百万円
組替調整額	△1	△1,877
税効果調整前	5,326	△5,396
税効果額	△1,396	1,768
その他有価証券評価差額金	3,930	△3,627
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	2	△562
組替調整額	303	72
税効果調整前	305	△489
税効果額	12	△0
繰延ヘッジ損益	317	△489
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△82	△2,688
為替換算調整勘定	△82	△2,688
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	661	△10,077
組替調整額	539	△3,178
税効果調整前	1,200	△13,255
税効果額	1,947	4,355
退職給付に係る調整額	3,148	△8,899
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△59	86
組替調整額	42	69
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	155
その他の包括利益合計	7,295	△15,548

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	731,438	140,737	—	872,176
A種優先株式 (注) 2	30	—	30	—
合計	731,468	140,737	30	872,176
自己株式				
普通株式 (注) 3	3,614	90	—	3,705
A種優先株式 (注) 4	—	30	30	—
合計	3,614	120	30	3,705

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加140,737千株は、A種優先株式の取得請求権行使による増加であります。

2. A種優先株式の発行済株式総数の減少30千株は、会社法第178条の規定に基づく消却による減少であります。

3. 普通株式の自己株式数の増加90千株は、単位未満株式の買取りによる増加であります。

4. A種優先株式の自己株式数の増加30千株は、取得請求権行使による増加であり、減少30千株は、会社法第178条の規定に基づく消却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権		—	—	—	—	79
	合計		—	—	—	—	79

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,184	利益剰余金	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日
	A種優先株式	1,004		33,490.00		
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,685	利益剰余金	2.00	平成26年9月30日	平成26年12月10日
	A種優先株式	87		16,525.00		

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,606	利益剰余金	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	872,176	—	—	872,176
合計	872,176	—	—	872,176
自己株式				
普通株式（注）	3,705	77	—	3,782
合計	3,705	77	—	3,782

(注) 普通株式の自己株式数の増加77千株は、単位未満株式の買取りによる増加68千株及び持分法適用会社が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加8千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権		—				79
合計			—				79

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,606	利益剰余金	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	1,737	利益剰余金	2.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(付議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,606	利益剰余金	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	53,632百万円	47,829百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△33	△17
引出制限預金	—	△1,490
現金及び現金同等物	53,598	46,322

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	24,337	12,085	12,251
	小計	24,337	12,085	12,251
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	1,074	1,322	△248
	その他	5	5	—
	小計	1,080	1,328	△248
合計		25,417	13,414	12,003

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	18,065	10,930	7,135
	小計	18,065	10,930	7,135
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	1,440	1,965	△525
	その他	5	5	—
	小計	1,445	1,970	△525
合計		19,511	12,900	6,610

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2	1	0
その他	10	0	—
合計	13	1	0

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,620	1,882	1
合計	2,620	1,882	1

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について5百万円（その他有価証券）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ著しく下落した場合に、回復可能性等を総合的に判断したうえで、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

積立型制度である確定給付企業年金制度では、キャッシュ・バランス・プランを導入しております。当該制度では、給与水準に基づき付与される「年金ポイント」に、国債の金利動向に基づく利息を付与した累積ポイントを加算員ごとの仮想個人口座に積立て、年金又は一時金として支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります）では、成績に応じて付与される「成果ポイント」と勤務期間に基づいた退職一時金を支給しております。

海外連結子会社では、従業員の退職に備えて確定給付型及び確定拠出型の退職金制度を設けております。

当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に退職給付信託を設定しております。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社及び一部の国内連結子会社は複数事業主制度であるOKI企業年金基金に加入しており、下記の金額には複数事業主制度に係る部分を含めて記載しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	108,713百万円	112,442百万円
会計方針の変更による累積的影響額	4,862	—
会計方針の変更を反映した期首残高	113,575	112,442
勤務費用	3,006	2,868
利息費用	1,012	1,341
数理計算上の差異の発生額	106	9
退職給付の支払額	△6,971	△6,766
過去勤務費用の発生額	1,700	—
その他	12	△357
退職給付債務の期末残高	112,442	109,538

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	115,995百万円	120,103百万円
期待運用収益	2,878	2,986
数理計算上の差異の発生額	2,293	△10,061
事業主からの拠出額	4,720	4,757
退職給付の支払額	△5,785	△5,801
年金資産の期末残高	120,103	111,983

(注) 年金資産には、退職給付信託が前連結会計年度48,044百万円、当連結会計年度38,983百万円含まれております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	98,239百万円	94,864百万円
年金資産	△120,103	△111,983
	△21,863	△17,119
非積立型制度の退職給付債務	14,203	14,673
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△7,660	△2,445
退職給付に係る負債	22,817	24,841
退職給付に係る資産	△30,478	△27,286
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△7,660	△2,445

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	3,006百万円	2,868百万円
利息費用	1,012	1,341
期待運用収益	△2,878	△2,986
数理計算上の差異の費用処理額	21	△1,727
過去勤務費用の費用処理額	△1,514	△1,450
会計基準変更時差異の費用処理額	2,111	—
その他	406	142
確定給付制度に係る退職給付費用	2,165	△1,811

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	△3,518百万円	△1,450百万円
数理計算上の差異	2,598	△11,805
会計基準変更時差異	2,120	—
合計	1,200	△13,255

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	△4,642百万円	△3,192百万円
未認識数理計算上の差異	△23,435	△11,630
合計	△28,078	△14,822

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	38%	42%
株式	45%	38%
その他	17%	20%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、退職給付信託が前連結会計年度36%、当連結会計年度31%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、直近の3年間の運用収益率実績の平均値に基づき、0%～2.5%の範囲内で算定した率に、運用資産構成を考慮に入れ、変動リスクの高い資産構成となっている場合は、将来のリスクを係数にしたものを乗じて決定しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.9%	0.9%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2,130百万円、当連結会計年度2,140百万円でありました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	15,538百万円	14,515百万円
退職給付に係る負債	15,180	12,836
未払賞与	4,637	4,301
退職給付制度変更による未払金	5,075	3,455
たな卸資産評価損	2,805	2,519
貸倒引当金超過及び貸倒損失	3,126	2,261
投資有価証券評価損	1,920	1,857
減損損失	1,303	1,739
連結会社間内部利益消去	1,637	1,649
その他	5,561	6,187
繰延税金資産小計	56,787	51,324
評価性引当額	△42,111	△41,435
繰延税金資産合計	14,676	9,889
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	△13,381	△9,219
退職給付信託設定益	△3,405	△3,298
その他有価証券評価差額金	△3,758	△1,989
その他	△1,420	△1,074
繰延税金負債合計	△21,965	△15,582
繰延税金資産(負債)の純額	△7,289	△5,693

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	36.0%	33.0%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	△2.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	7.2
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	△58.1	9.2
住民税均等割	0.8	2.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	2.2
その他	33.0	2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.3	54.9

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の32.0%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31.0%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は10百万円減少しております。法人税等調整額は259百万円、その他有価証券評価差額金は71百万円、退職給付に係る調整累計額は176百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社を中心として「情報通信システム事業」及び「EMS事業」を行うとともに、沖データグループ（株）沖データとそのグループ会社）を独立した経営単位として「プリンター事業」を行っており、それぞれ取り扱う商品機軸について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、当社と沖データグループを基礎とした商品機軸別のセグメントから構成されており、「情報通信システム事業」、「プリンター事業」及び「EMS事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報通信システム事業」は、金融、運輸・流通、製造業等の業務システムで培ったノウハウをコアとしたソリューションとサービス、通信事業者向けに通信設備機器等、音声・映像等のコミュニケーションシステム、社会インフラ向けの専用システム、メカトロ技術をコアとした商品を提供する事業を行っております。「プリンター事業」は、LED技術の特徴を活かしたプリンターを提供する事業を行っております。「EMS事業」は、グループ内部で培った製造技術をベースにした生産受託事業を行っております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

事業区分	主要な製品・サービス
情報通信システム	金融システム、自動化機器システム（ATM、現金処理機、発券機等）、官公庁向けシステム（航空・交通、防災・消防、各種情報通信システム等）、通信事業者向けシステム（交換、伝送、光アクセス等）、IP通信システム（PBX、コールセンター、ビデオ会議等）、各種情報システム（旅客、流通、製造等）、及びそれらのITサービス（クラウドサービス、システムインテグレーション、支援サービス、保守サービス等）など
プリンター	カラーLEDプリンター、モノクロLEDプリンター、ドットインパクトプリンター、複合機など
EMS	設計・生産サービス、プリント配線基板など

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	情報通信 システム	プリンター	EMS	計				
売上高								
外部顧客への売上高	352,505	129,271	40,308	522,086	18,067	540,153	—	540,153
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,472	5,445	387	10,305	22,644	32,949	△32,949	—
計	356,978	134,717	40,696	532,391	40,711	573,103	△32,949	540,153
セグメント利益 又は損失 (△)	25,920	6,720	2,027	34,667	3,467	38,134	△5,719	32,415
セグメント資産	223,571	75,272	26,429	325,272	26,190	351,462	87,895	439,358
その他の項目								
減価償却費	6,254	4,236	935	11,425	993	12,418	1,192	13,611
のれんの償却額	71	—	9	81	—	81	—	81
持分法適用会社 への投資額	1,903	—	—	1,903	29	1,932	3,230	5,162
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	8,825	3,141	738	12,706	1,319	14,025	1,155	15,181

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	情報通信 システム	プリンター	EMS	計				
売上高								
外部顧客への売上高	304,841	124,647	42,354	471,843	18,471	490,314	—	490,314
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,016	5,580	308	9,905	24,183	34,089	△34,089	—
計	308,858	130,228	42,662	481,748	42,655	524,403	△34,089	490,314
セグメント利益 又は損失 (△)	16,533	1,426	2,284	20,243	4,185	24,429	△5,834	18,594
セグメント資産	208,595	71,652	31,649	311,897	26,439	338,337	73,438	411,776
その他の項目								
減価償却費	6,461	4,120	1,048	11,630	1,115	12,746	1,243	13,989
のれんの償却額	211	—	—	211	—	211	—	211
持分法適用会社 への投資額	2,102	—	—	2,102	30	2,133	3,381	5,515
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	7,902	3,355	1,010	12,267	1,556	13,824	1,133	14,957

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。
2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	298	246
全社費用※	△5,923	△5,908
固定資産の調整額	△93	△172
合計	△5,719	△5,834

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(単位：百万円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△120,527	△125,320
全社資産※	209,779	200,287
固定資産の調整額	△1,357	△1,528
合計	87,895	73,438

※ 全社資産は、主に提出会社の余資運用資金、長期投資資金及び一般管理部門にかかる資産であります。

(単位：百万円)

減価償却費	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産にかかる減価償却費	1,340	1,432
固定資産の調整額	△147	△188
合計	1,192	1,243

(単位：百万円)

持分法適用会社への投資額	前連結会計年度	当連結会計年度
全社投資額	3,230	3,381

(単位：百万円)

有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	1,458	1,516
固定資産の調整額	△302	△382
合計	1,155	1,133

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ソリューション&サービス	通信システム	社会システム	メカトロシステム	プリンター	EMS	その他	合計
外部顧客への売上高	83,944	88,937	58,927	120,697	129,271	40,308	18,067	540,153

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	中南米	欧州	中国	その他	合計
341,653	22,255	34,753	56,672	70,519	14,298	540,153

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
47,447	6,220	3,508	57,176

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ソリューション&サービス	通信システム	社会システム	メカトロシステム	プリンター	EMS	その他	合計
外部顧客への売上高	84,569	68,494	46,087	105,690	124,647	42,354	18,471	490,314

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	中南米	欧州	中国	その他	合計
326,036	20,022	25,456	53,101	50,700	14,999	490,314

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
50,256	4,187	2,247	56,691

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	情報通信システム	プリンター	EMS	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,044	9	－	6	－	1,059

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	情報通信システム	プリンター	EMS	その他	全社・消去	合計
当期末残高	283	－	－	－	－	283

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	情報通信システム	プリンター	EMS	その他	全社・消去	合計
当期末残高	46	－	－	－	－	46

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	137.74円	122.91円
1株当たり当期純利益金額	40.03円	7.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	38.13円	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	33,091	6,609
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	87	—
(うちA種優先株式配当額)	(87)	(—)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	33,003	6,609
普通株式の期中平均株式数 (千株)	824,389	868,429
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	87	—
(うちA種優先株式配当額)	(87)	(—)
普通株式増加数 (千株)	43,523	—
(うちA種優先株式)	(43,523)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類	新株予約権2種類

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	121,414	107,384
純資産の合計額から控除する金額 (百万円)	1,788	651
(うち新株予約権)	(79)	(79)
(うち非支配株主持分)	(1,708)	(572)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	119,626	106,733
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	868,470	868,393

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,487	24,855
受取手形	894	911
売掛金	74,829	63,112
リース投資資産	3,445	4,859
製品	4,955	5,466
仕掛品	15,703	13,726
原材料及び貯蔵品	5,384	6,165
前払費用	312	361
短期貸付金	44,896	59,954
未収入金	7,640	6,162
繰延税金資産	3,186	2,297
その他	848	969
貸倒引当金	△43	△23
流動資産合計	192,540	188,819
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,209	38,281
減価償却累計額	△26,997	△27,277
建物(純額)	11,212	11,004
構築物	2,491	2,514
減価償却累計額	△2,178	△2,192
構築物(純額)	312	321
機械及び装置	13,291	13,641
減価償却累計額	△11,333	△11,490
機械及び装置(純額)	1,957	2,150
車両運搬具	65	70
減価償却累計額	△53	△52
車両運搬具(純額)	12	18
工具、器具及び備品	34,397	35,725
減価償却累計額	△28,128	△29,338
工具、器具及び備品(純額)	6,268	6,386
土地	8,397	8,397
建設仮勘定	36	481
有形固定資産合計	28,197	28,760
無形固定資産		
のれん	—	13
施設利用権	115	114
ソフトウェア	6,275	5,503
無形固定資産合計	6,390	5,631

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	30,380	24,781
関係会社株式	68,440	66,643
出資金	89	88
関係会社出資金	617	617
関係会社長期貸付金	3,250	3,114
長期前払費用	730	556
破産更生債権等	36	45
敷金及び保証金	3,147	3,183
その他	305	283
貸倒引当金	△191	△236
投資その他の資産合計	106,805	99,076
固定資産合計	141,393	133,468
資産合計	333,934	322,288
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,462	1,800
買掛金	50,066	37,962
短期借入金	24,720	32,976
1年内返済予定の長期借入金	16,986	21,054
リース債務	959	1,181
未払金	9,749	8,730
未払費用	17,263	16,199
未払法人税等	403	162
前受金	1,318	1,020
預り金	3,688	4,393
資産除去債務	31	—
役員賞与引当金	—	44
工事損失引当金	65	—
環境対策引当金	—	299
その他	3	115
流動負債合計	127,720	125,940
固定負債		
長期借入金	43,931	44,754
リース債務	3,147	4,530
長期未払金	7,326	4,929
繰延税金負債	5,873	4,315
退職給付引当金	11,151	4,579
関係会社事業損失引当金	27,644	27,341
資産除去債務	888	830
その他	—	68
固定負債合計	99,963	91,350
負債合計	227,683	217,290

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,000	44,000
資本剰余金		
資本準備金	15,000	15,000
その他資本剰余金	6,553	6,553
資本剰余金合計	21,553	21,553
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	33,830	35,935
利益剰余金合計	33,830	35,935
自己株式	△440	△454
株主資本合計	98,943	101,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,301	3,884
繰延ヘッジ損益	△72	—
評価・換算差額等合計	7,228	3,884
新株予約権	79	79
純資産合計	106,251	104,997
負債純資産合計	333,934	322,288

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	258,260	226,936
売上原価	200,750	176,153
売上総利益	57,509	50,782
販売費及び一般管理費	40,784	40,928
営業利益	16,725	9,853
営業外収益		
受取利息	717	1,378
有価証券利息	6	3
受取配当金	2,641	3,972
受取ブランド使用料	784	761
為替差益	6,014	—
雑収入	561	530
営業外収益合計	10,725	6,645
営業外費用		
支払利息	1,769	1,441
為替差損	—	3,130
支払補償費	28	265
雑支出	1,890	446
営業外費用合計	3,688	5,284
経常利益	23,763	11,214
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,933
関係会社株式売却益	223	—
抱合せ株式消滅差益	—	217
関係会社清算益	75	—
特別利益合計	298	2,151
特別損失		
固定資産処分損	479	294
関係会社株式評価損	—	6,525
環境対策引当金繰入額	—	247
特別損失合計	479	7,067
税引前当期純利益	23,582	6,298
法人税、住民税及び事業税	552	△1,166
法人税等調整額	△1,184	1,015
法人税等合計	△632	△150
当期純利益	24,215	6,448

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	44,000	15,000	6,553	21,553	17,475	17,475	△419	82,609
会計方針の変更による累積的影響額					△2,898	△2,898		△2,898
会計方針の変更を反映した当期首残高	44,000	15,000	6,553	21,553	14,577	14,577	△419	79,711
当期変動額								
剰余金の配当					△4,962	△4,962		△4,962
当期純利益					24,215	24,215		24,215
自己株式の取得							△21	△21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	19,252	19,252	△21	19,231
当期末残高	44,000	15,000	6,553	21,553	33,830	33,830	△440	98,943

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,486	△411	3,074	79	85,763
会計方針の変更による累積的影響額					△2,898
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,486	△411	3,074	79	82,865
当期変動額					
剰余金の配当					△4,962
当期純利益					24,215
自己株式の取得					△21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,815	339	4,154	—	4,154
当期変動額合計	3,815	339	4,154	—	23,385
当期末残高	7,301	△72	7,228	79	106,251

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	44,000	15,000	6,553	21,553	33,830	33,830	△440	98,943	
会計方針の変更による累積的影響額					—			—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	44,000	15,000	6,553	21,553	33,830	33,830	△440	98,943	
当期変動額									
剰余金の配当					△4,343	△4,343		△4,343	
当期純利益					6,448	6,448		6,448	
自己株式の取得							△14	△14	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	2,105	2,105	△14	2,090	
当期末残高	44,000	15,000	6,553	21,553	35,935	35,935	△454	101,034	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	7,301	△72	7,228	79	106,251
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,301	△72	7,228	79	106,251
当期変動額					
剰余金の配当					△4,343
当期純利益					6,448
自己株式の取得					△14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,416	72	△3,344	—	△3,344
当期変動額合計	△3,416	72	△3,344	—	△1,253
当期末残高	3,884	—	3,884	79	104,997

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

なお、本決算短信開示後に決定した役員の変動については、開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

本日開示いたしました、「2015年度 決算概要」もあわせてご参照下さい。

《参考資料》

補足資料

連結P/L

単位：億円（表示単位未満四捨五入）

	15年度通期	16年度通期 (見込)	
			対前年比 (%)
売上高	4,903	5,000	2.0
営業利益	186	200	7.6
経常利益	114	180	58.4
親会社株主に帰属する当期純利益	66	120	81.6

セグメント別売上高（外部顧客向）

	15年度通期	16年度通期 (見込)	
			対前年比 (%)
情報通信システム	1,912	1,880	△ 1.7
メカトロ	1,137	1,120	△ 1.5
プリンター	1,246	1,330	6.7
EMS	424	480	13.3
その他	185	190	2.9
合計	4,903	5,000	2.0

セグメント別営業損益

	15年度通期	16年度通期 (見込)	
			対前年比 (%)
情報通信システム	116	135	16.1
メカトロ	60	55	△ 8.6
プリンター	14	25	75.3
EMS	23	25	9.5
その他	42	35	△ 16.4
調整額	△ 69	△ 75	—
合計	186	200	7.6

連結キャッシュ・フロー

	15年度通期	16年度通期 (見込)	
			対前年比 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 36	250	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 138	△ 150	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	111	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 11	—	—
現金及び現金同等物の増減額	△ 73	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	463	—	—

セグメント別設備投資

単位：億円（表示単位未満四捨五入）

	15年度通期	16年度通期 (見込)	
			対前年比 (%)
情報通信システム	22	35	62.5
メカトロ	41	20	△ 50.8
プリンター	27	30	11.9
E M S	9	10	5.9
その他・共通	18	20	10.0
合計	117	115	△ 1.4
減価償却費(有形固定資産)	112	120	7.5

セグメント別研究開発投資

	15年度通期	16年度通期 (見込)	
			対前年比 (%)
情報通信システム	39	50	29.5
メカトロ	50	40	△ 20.4
プリンター	24	20	△ 17.0
E M S	0	0	△100.0
その他・共通	20	20	0.1
合計	133	130	△ 2.4

為替レート(円)

		15年度通期	16年度通期 (見込)
期中平均レート	USD	120	110
	EUR	133	125

期末人員(人)

		15年度通期
単	独	3,914
国	内 計	12,048
海	外 計	8,142
合	計	20,190